



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福  
 コード番号 6622 URL https://www.daihen.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	145,044	1.1	9,065	8.3	9,356	7.3	6,672	8.2
2019年3月期	143,457	△4.0	8,369	△16.8	8,717	△14.9	6,166	△9.7
(注) 包括利益	2020年3月期		5,140百万円(53.3%)		2019年3月期		3,352百万円(△61.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	269.06	—	8.5	5.7	6.3
2019年3月期	246.83	—	8.0	5.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 149百万円 2019年3月期 91百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	162,327	85,344	49.3	3,236.50
2019年3月期	167,575	82,703	46.2	3,118.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 79,964百万円 2019年3月期 77,358百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	17,057	△4,318	△10,702	14,830
2019年3月期	2,081	△7,358	4,434	12,403

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	40.00	—	2,002	32.4	2.6
2020年3月期	—	45.00	—	40.00	85.00	2,111	31.6	2.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期中間配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 1円1銭

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

※2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動には該当いたしません。当連結会計年度より、重要性が増した PT. OTC DAIHEN INDONESIA 及び DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	27,103,291株	2019年3月期	27,103,291株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,396,287株	2019年3月期	2,299,661株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	24,797,814株	2019年3月期	24,981,310株

※ 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	101,267	0.2	4,349	95.6	5,289	52.4	4,157	46.4
2019年3月期	101,030	△6.2	2,223	△51.4	3,470	△41.0	2,840	△40.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	167.12	—
2019年3月期	113.34	—

※ 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	107,967	42,118	39.0	1,699.36
2019年3月期	110,915	40,859	36.8	1,642.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,118百万円 2019年3月期 40,859百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高の微増に加えて、コストダウンの成果や素材価格の下落などにより、営業利益、経常利益、当期純利益の実績値において前事業年度と当事業年度の間で差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のダイヘングループの業績は、年度後半には半導体関連投資が回復基調に転じましたが、上半期までの停滞の影響が大きく、売上高は1,450億4千4百万円（前期比1.1%増）と前期に比べ微増に留まりました。利益面におきましては、生産工程の自動化や間接業務効率化などの「ロスカット活動」によるコスト低減効果により、営業利益は90億6千5百万円（前期比6億9千6百万円増）と前期に比べ8.3%の増益となりました。また、経常利益は93億5千6百万円（前期比6億3千8百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、66億7千2百万円（前期比5億6百万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### ① 電力機器事業

配電網強化に伴う投資が堅調に推移したことに加え、海外市場におきましてもタイ発電公社向け50V級変圧器納入により大形変圧器の販売が増加いたしました。その結果、売上高は688億1千2百万円（前期比5.9%増）となりました。また、売上高の増加に加えて銅価格が前期に比べ低下したこともあり、営業利益は62億3千4百万円（前期比24億3千7百万円増）となりました。

#### ② 溶接メカトロ事業

国内での自動車関連投資が堅調に推移したことに加え、欧州での事業強化の成果もあり、売上高は453億2千4百万円（前期比1.5%増）となりました。しかしながら、米中貿易摩擦に伴う中国市場での競争激化の影響を受け、営業利益は40億1千1百万円（前期比4億8千3百万円減）となりました。

#### ③ 半導体関連機器事業

年度後半には、次世代高速通信規格5G商用化の進展に伴い半導体関連投資が回復基調となり、受注高は338億7千2百万円（前期比26.6%増）となりましたが、上半期までの投資停滞局面の影響が大きく、売上高は307億8千万円（前期比8.5%減）、営業利益は32億7千1百万円（前期比6億8千1百万円減）となりました。

#### ④ その他

売上高は2億円、営業利益は6千3百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
電力機器事業	68,124	+0.2%	33,067	△2.0%	68,812	+5.9%	6,234	+64.2%
溶接メカトロ事業	44,366	△3.0%	3,855	△18.7%	45,324	+1.5%	4,011	△10.8%
半導体関連機器事業	33,872	+26.6%	10,273	+43.1%	30,780	△8.5%	3,271	△17.2%
その他	200	+0.6%	—	—	200	+0.6%	63	△17.9%
全社計	146,563	+4.2%	47,196	+3.3%	145,044	+1.1%	9,065	+8.3%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、たな卸資産の減少に加え、株価下落の影響などによる投資有価証券の減少もあり、1,623億2千7百万円（前連結会計年度末比52億4千7百万円減）となりました。

負債合計は、借入金の減少などにより769億8千3百万円（前連結会計年度末比78億8千8百万円減）となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額が減少する一方、利益剰余金の増加により853億4千4百万円（前連結会計年度末比26億4千万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から3.1ポイント増加して49.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、24億2千7百万円増加し、148億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益等により、170億5千7百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、たな卸資産の減少等により、149億7千5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により43億1千8百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、有形固定資産の取得の減少等により、30億3千9百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少等により107億2百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、151億3千6百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	46.1	45.7	46.2	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	59.9	61.1	46.0	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	2.8	5.6	19.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	40.0	25.2	11.2	68.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次世代高速通信規格5G商用化の進展に伴う半導体関連投資の増加が予想される一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴う自動車関連投資等の停滞が懸念されます。現段階では、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020年度中期経営計画“DAIHEN Value 2020”においてステークホルダーへの利益還元方針を定め、配当につきましては3年平均利益に対する配当性向30%を目標としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当金を85円（1株当たり期末配当金40円）とさせていただきます。なお、中間配当金45円には創立100周年記念配当5円が含まれております。

次期の配当につきましては、通期連結業績予想を見通すことが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、あわせて配当予想を開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,602	15,019
受取手形及び売掛金	37,761	38,349
商品及び製品	17,329	14,883
仕掛品	10,581	9,886
原材料及び貯蔵品	18,440	17,326
その他	3,583	3,108
貸倒引当金	△51	△49
流動資産合計	100,247	98,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,646	45,506
減価償却累計額	△24,540	△25,708
建物及び構築物（純額）	20,105	19,797
機械装置及び運搬具	39,988	42,003
減価償却累計額	△32,591	△34,985
機械装置及び運搬具（純額）	7,396	7,017
工具、器具及び備品	12,214	12,611
減価償却累計額	△10,175	△10,762
工具、器具及び備品（純額）	2,038	1,848
土地	8,653	8,783
リース資産	1,289	1,396
減価償却累計額	△759	△901
リース資産（純額）	530	494
建設仮勘定	2,425	2,075
有形固定資産合計	41,149	40,017
無形固定資産		
ソフトウェア	1,865	1,712
リース資産	63	49
その他	274	251
無形固定資産合計	2,203	2,014
投資その他の資産		
投資有価証券	15,393	13,530
出資金	239	929
長期貸付金	0	—
長期前払費用	180	169
退職給付に係る資産	6,687	5,480
繰延税金資産	981	1,150
その他	581	608
貸倒引当金	△90	△97
投資その他の資産合計	23,974	21,771
固定資産合計	67,327	63,802
資産合計	167,575	162,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,070	27,856
短期借入金	14,813	6,910
1年内返済予定の長期借入金	4,433	3,784
リース債務	190	181
未払法人税等	1,217	1,820
賞与引当金	2,376	2,871
役員賞与引当金	74	90
工事損失引当金	76	56
その他	7,327	6,430
流動負債合計	58,579	50,001
固定負債		
長期借入金	20,538	21,754
リース債務	354	295
繰延税金負債	1,637	959
役員退職慰労引当金	38	51
耐震工事関連費用引当金	719	706
製品安全対策引当金	29	43
退職給付に係る負債	1,764	1,951
資産除去債務	74	74
その他	1,135	1,145
固定負債合計	26,292	26,982
負債合計	84,871	76,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,016
利益剰余金	55,062	59,628
自己株式	△3,861	△4,123
株主資本合計	71,807	76,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,657	2,987
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	1,644	1,704
退職給付に係る調整累計額	248	△851
その他の包括利益累計額合計	5,551	3,846
非支配株主持分	5,345	5,380
純資産合計	82,703	85,344
負債純資産合計	167,575	162,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	143,457	145,044
売上原価	99,186	100,022
売上総利益	44,271	45,021
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,551	5,633
旅費交通費及び通信費	1,277	1,145
給料手当及び福利費	10,974	10,907
賞与引当金繰入額	1,294	1,579
役員賞与引当金繰入額	74	90
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
退職給付費用	333	492
減価償却費	1,386	1,438
研究開発費	4,532	4,608
その他	10,464	10,046
販売費及び一般管理費合計	35,902	35,956
営業利益	8,369	9,065
営業外収益		
受取利息	70	83
受取配当金	241	264
持分法による投資利益	91	149
受取地代家賃	78	83
作業くず売却益	195	206
技術指導料	49	42
受取保険金	152	—
その他	380	407
営業外収益合計	1,259	1,238
営業外費用		
支払利息	190	246
為替差損	32	86
売上割引	168	157
固定資産除却損	51	14
損害賠償金	—	108
災害による損失	119	—
その他	347	334
営業外費用合計	911	947
経常利益	8,717	9,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	171
投資有価証券売却益	185	37
特別利益合計	185	209
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	80	79
減損損失	—	79
投資有価証券売却損	—	34
製品事故対策費用	222	—
固定資産売却損	24	—
特別損失合計	326	194
税金等調整前当期純利益	8,576	9,370
法人税、住民税及び事業税	2,126	2,739
法人税等調整額	291	△180
法人税等合計	2,417	2,559
当期純利益	6,159	6,810
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△6	138
親会社株主に帰属する当期純利益	6,166	6,672

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,159	6,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,530	△580
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	△1,070	170
退職給付に係る調整額	△199	△1,162
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△104
その他の包括利益合計	△2,806	△1,670
包括利益	3,352	5,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,381	5,087
非支配株主に係る包括利益	△29	53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,009	50,848	△3,074	68,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,951		△1,951
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,166		6,166
自己株式の取得				△787	△787
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,214	△786	3,427
当期末残高	10,596	10,009	55,062	△3,861	71,807

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,201	△3	2,707	431	8,335	5,392	82,107
当期変動額							
剰余金の配当							△1,951
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,166
自己株式の取得							△787
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,543	3	△1,062	△182	△2,784	△47	△2,831
当期変動額合計	△1,543	3	△1,062	△182	△2,784	△47	596
当期末残高	3,657	0	1,644	248	5,551	5,345	82,703

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,009	55,062	△3,861	71,807
当期変動額					
剰余金の配当			△2,115		△2,115
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,672		6,672
自己株式の取得				△269	△269
自己株式の処分		6		7	14
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	4,565	△261	4,310
当期末残高	10,596	10,016	59,628	△4,123	76,117

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,657	0	1,644	248	5,551	5,345	82,703
当期変動額							
剰余金の配当							△2,115
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,672
自己株式の取得							△269
自己株式の処分							14
連結範囲の変動							8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△670	6	59	△1,100	△1,704	34	△1,669
当期変動額合計	△670	6	59	△1,100	△1,704	34	2,640
当期末残高	2,987	6	1,704	△851	3,846	5,380	85,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,576	9,370
減価償却費	5,479	5,538
減損損失	—	79
のれん償却額	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△918	498
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△20
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△121	△13
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△10	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	180
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△688	△470
受取利息及び受取配当金	△312	△348
支払利息	190	246
持分法による投資損益 (△は益)	△91	△149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	△2
固定資産売却損益 (△は益)	24	△171
投資有価証券評価損益 (△は益)	80	79
損害賠償金	—	108
売上債権の増減額 (△は増加)	1,491	△28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,313	5,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,216	△690
その他	2,548	4
小計	4,589	19,260
利息及び配当金の受取額	314	347
利息の支払額	△354	△250
損害賠償金の支払額	—	△108
法人税等の支払額	△2,467	△2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	17,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	512	0
有形固定資産の取得による支出	△8,389	△3,708
有形固定資産の売却による収入	817	428
無形固定資産の取得による支出	△611	△430
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	325	134
子会社出資金の払込による支出	—	△700
出資金の回収による収入	—	6
子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△5	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,358	△4,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,777	△8,636
長期借入れによる収入	9,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,388	△4,433
リース債務の返済による支出	△202	△232
自己株式の取得による支出	△787	△269
配当金の支払額	△1,948	△2,111
その他	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,434	△10,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,267	1,990
現金及び現金同等物の期首残高	13,671	12,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	437
現金及び現金同等物の期末残高	12,403	14,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,005	44,601	33,650	143,257	199	143,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	31	—	33	—	33
計	65,007	44,633	33,650	143,291	199	143,490
セグメント利益	3,796	4,494	3,952	12,243	77	12,320
セグメント資産	68,738	48,838	27,281	144,858	1,215	146,073
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,509	1,338	821	4,669	27	4,697
のれんの償却額	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,124	1,897	1,306	5,329	—	5,329

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,812	45,251	30,780	144,843	200	145,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	73	—	73	—	73
計	68,812	45,324	30,780	144,916	200	145,117
セグメント利益	6,234	4,011	3,271	13,517	63	13,580
セグメント資産	64,344	50,087	25,209	139,641	1,308	140,949
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,393	1,490	846	4,730	26	4,756
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,499	975	510	2,985	1	2,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,291	144,916
「その他」の区分の売上高	199	200
セグメント間取引消去	△33	△73
連結財務諸表の売上高	143,457	145,044

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,243	13,517
「その他」の区分の利益	77	63
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△3,952	△4,515
連結財務諸表の営業利益	8,369	9,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,858	139,641
「その他」の区分の資産	1,215	1,308
全社資産(注)	21,505	21,695
その他の調整額	△3	△317
連結財務諸表の資産合計	167,575	162,327

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,669	4,730	27	26	781	781	5,479	5,538
のれんの償却額	1	—	—	—	—	—	1	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,329	2,985	—	1	2,286	504	7,615	3,491

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
110,919	4,300	25,207	3,030	143,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
35,708	102	5,134	3,028	203	41,149

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	20,721	半導体関連機器事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
113,134	4,003	23,742	4,163	145,044

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
33,831	216	4,984	2,954	985	40,017

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	20,243	半導体関連機器事業
関西電力(株)	15,722	電力機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)  
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
減損損失	79	—	—	79	—	—	79

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)  
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	1	—	—	1	—	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)  
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,118.84円	3,236.50円
1株当たり当期純利益	246.83円	269.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,166	6,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,166	6,672
普通株式の期中平均株式数(株)	24,981,310	24,797,814

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,703	85,344
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,345	5,380
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,345)	(5,380)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,358	79,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	24,803,630	24,707,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。